

災害時のペット同行避難における避難所環境と学生意識の実態と課題

1. 研究の背景と目的

近年、日本ではペットが家族として定着し、2024 年には犬猫の推計飼育数が約 1,595 万頭に達し 1)、約 3 世帯に 1 世帯がペットを飼育している 2)。そのため、災害時には、ペットとの同行避難の重要性が高まっている。同行避難とは、災害の発生時に飼い主が飼養しているペットを同行し、指定緊急避難場所等まで避難すること 3) を指す。

一方、愛知県の県民調査では、避難所等において、ペット同行避難の可否を把握している人は 4.6%4) にとどまり、過去の災害では、ペットをめぐる避難所環境や避難者間のトラブル 5) も報告されている。制度が整備されていても利用者に理解されていなければ、災害時の円滑な避難は困難となるため、平時から受け入れ体制への共通理解と課題把握が重要である。

そこで本研究では、愛知県の自治体の受け入れ体制と、将来の地域住民を担う学生の避難に対する意識を比較し、災害時に想定される課題を把握し、避難所で求められる環境および運営のあり方を明らかにすることを目的とした。

2. 調査方法

愛知県 54 市町村の自治体がホームページ等から確認可能な避難所情報を抽出した。(閲覧期間 2025 年 6 月～10 月) また、椋山女学園大学生活科学部の学生 379 名(ペット飼育者 189 名・非飼育者 190 名)を対象としたアンケートを実施した。(調査時期 2025 年 10 月～11 月)

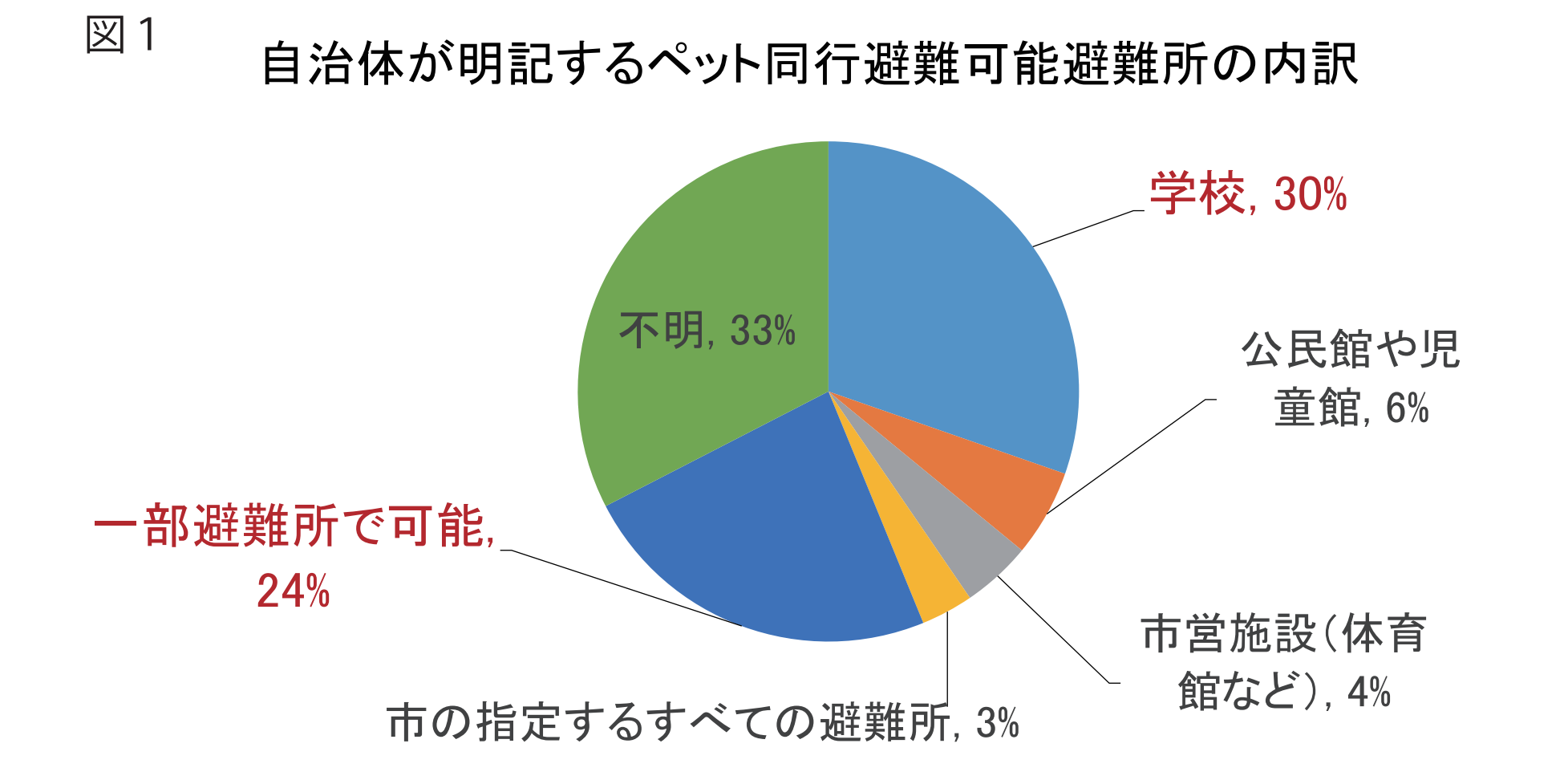
自治体調査結果とアンケート結果を照合し、学生意識と自治体運用や、飼育者と非飼育者の意識の差異を明らかにした。

3. 自治体調査とアンケート調査の結果の比較

(1) 自治体が提示する同行避難可能避難所

自治体が公開する同行避難を受け入れる場所として最も多かったのは「学校」の 30%であり、次いで「一部避難所で可能」が 24%であった(図 1)。

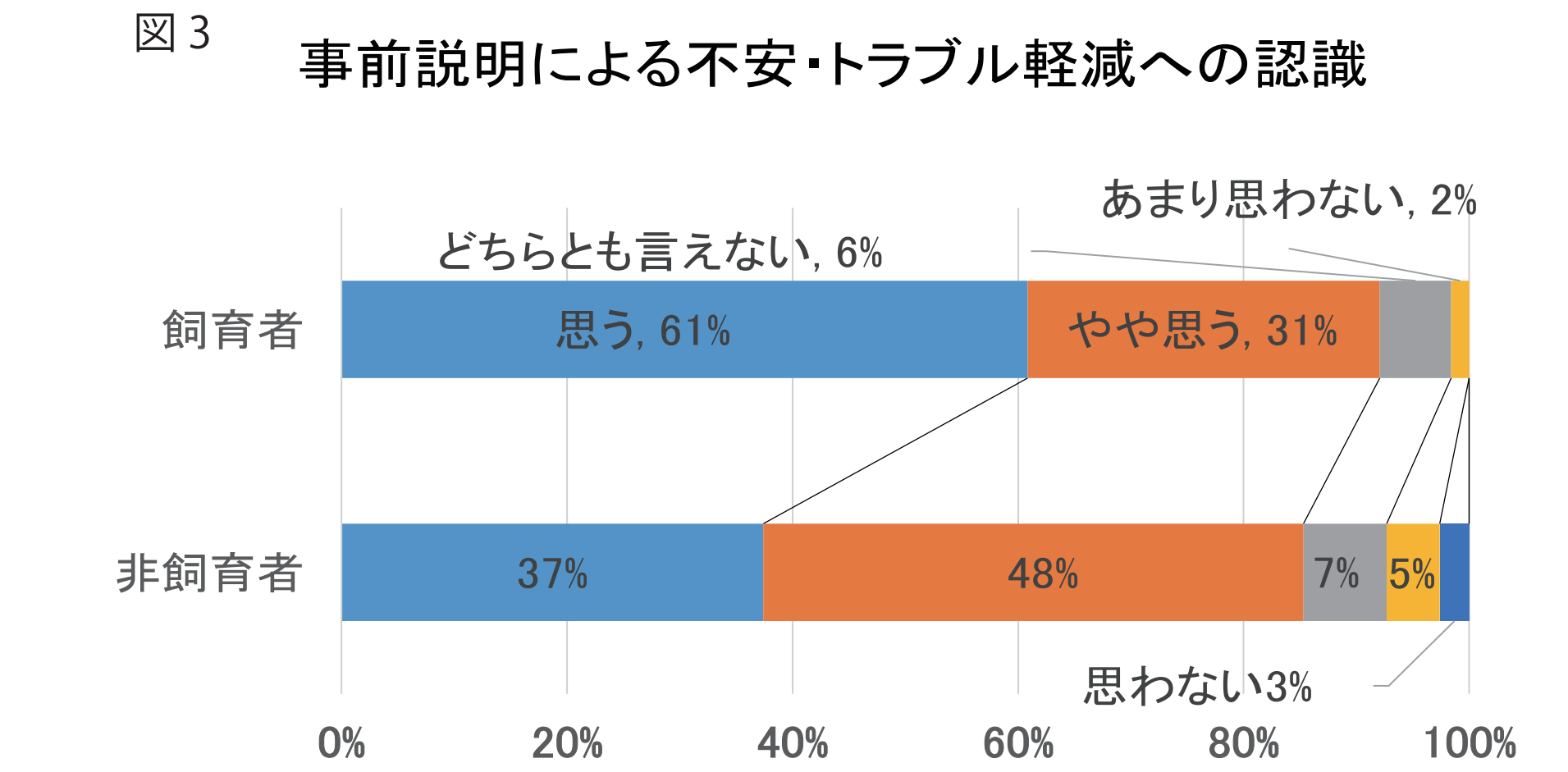
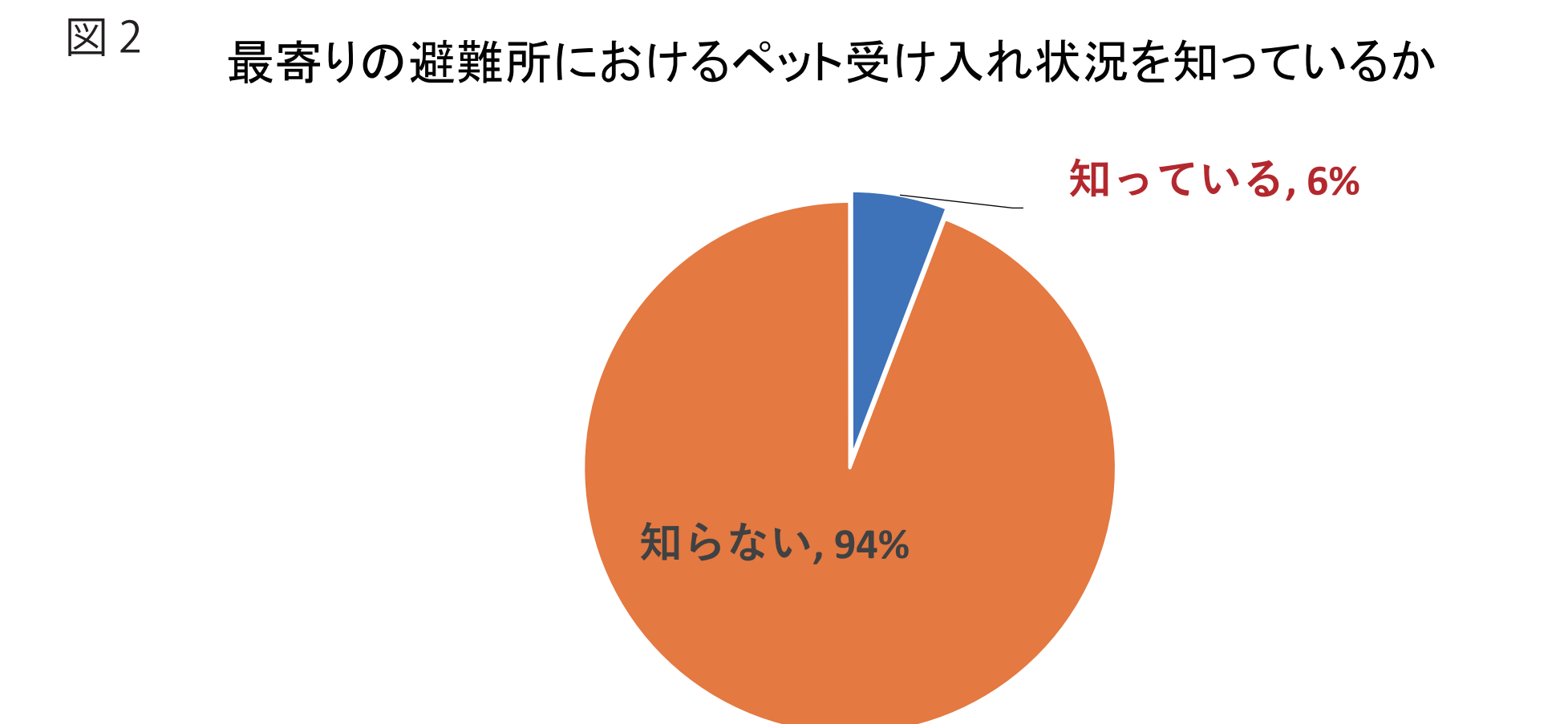
学校を中心に一部の施設で同行避難への対応が進んでいるものの、自治体内で受け入れ基準が統一されていないとわかる。



(2) 情報認知度と情報提供

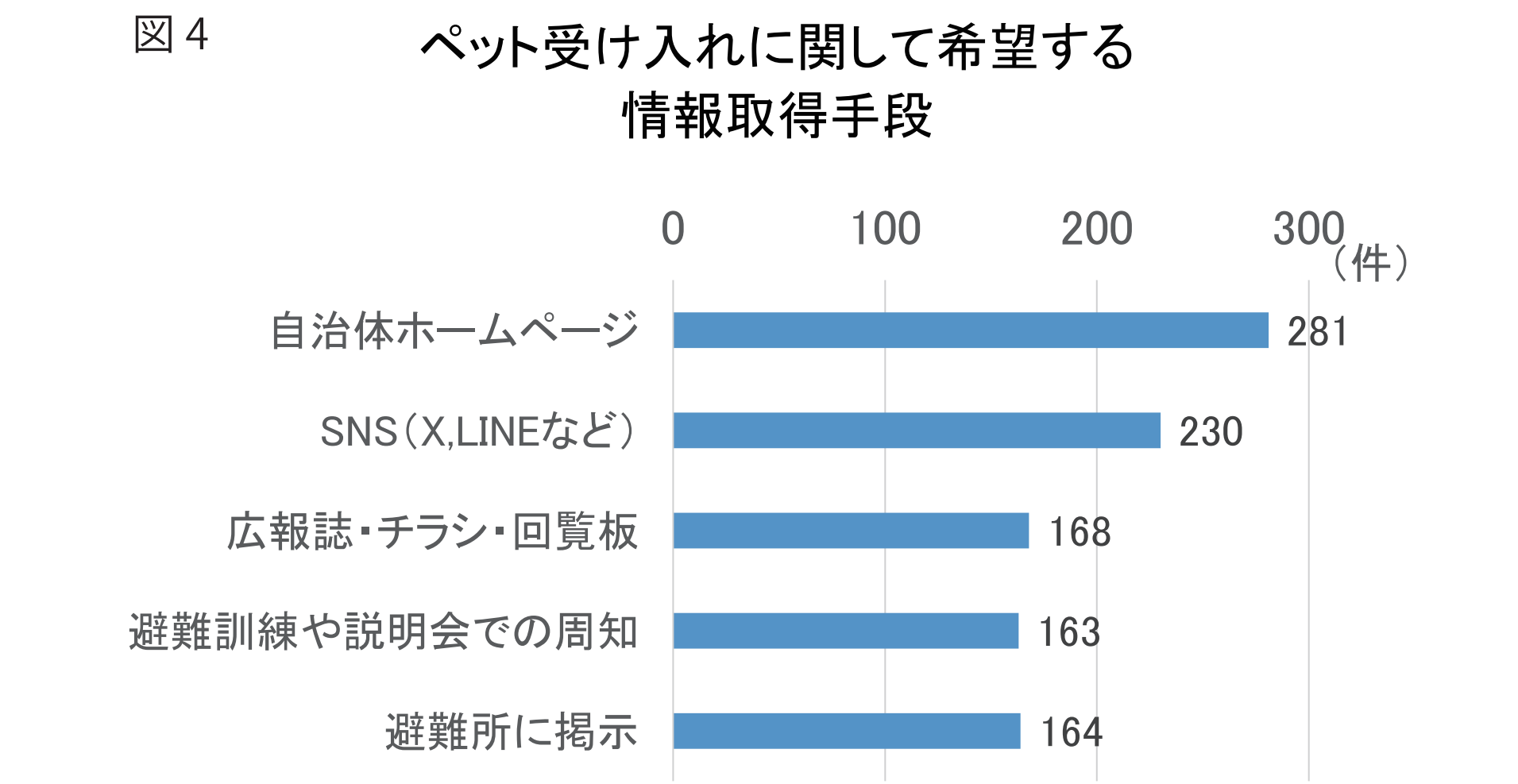
アンケートでは、最寄りの避難所がペットを受け入れるか知っていると回答した学生は 6%と非常に少なかった(図 2)。自治体側は多くが情報を公開していたものの、掲載場所がわかりにくく、住民が実際には情報にたどり着きにくいことが認知不足の要因と考えられた。

一方、事前説明があれば不安やトラブルは軽減され则认为る学生は、飼育者の 92%、非飼育者の 85%にのぼり(図 3)、立場を問わず事前周知の重要性が示された。



さらに、ペット受け入れに関する情報取得手段の希望としては、自治体ホームページや SNS が多く選ばれ(図 3)、学生は、デジタル媒体での案内を求めていることがわかる。

総じて、情報自体は自治体に存在しているものの、学生に届きにくいことが課題であり、アクセスしやすい形で提供する必要があると考えられる。



(3) 希望する避難環境と自治体運用の違い

自治体の提示する避難所でのペット飼育場所は、半屋外 49%、屋外 20%、屋内 4%であり(図 5)、さらに、67%がペットと同室での避難を不可としていた(図 6)。

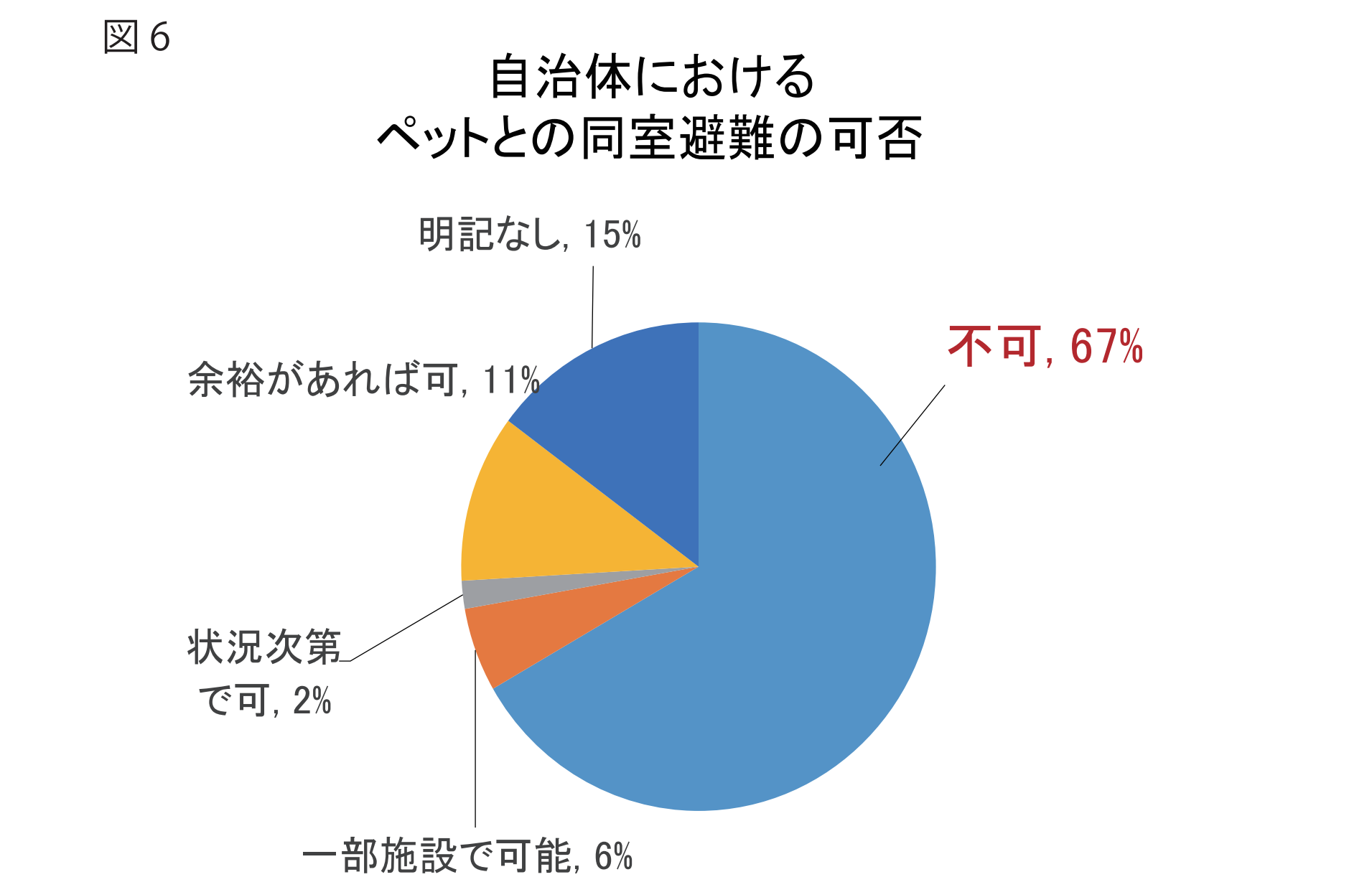
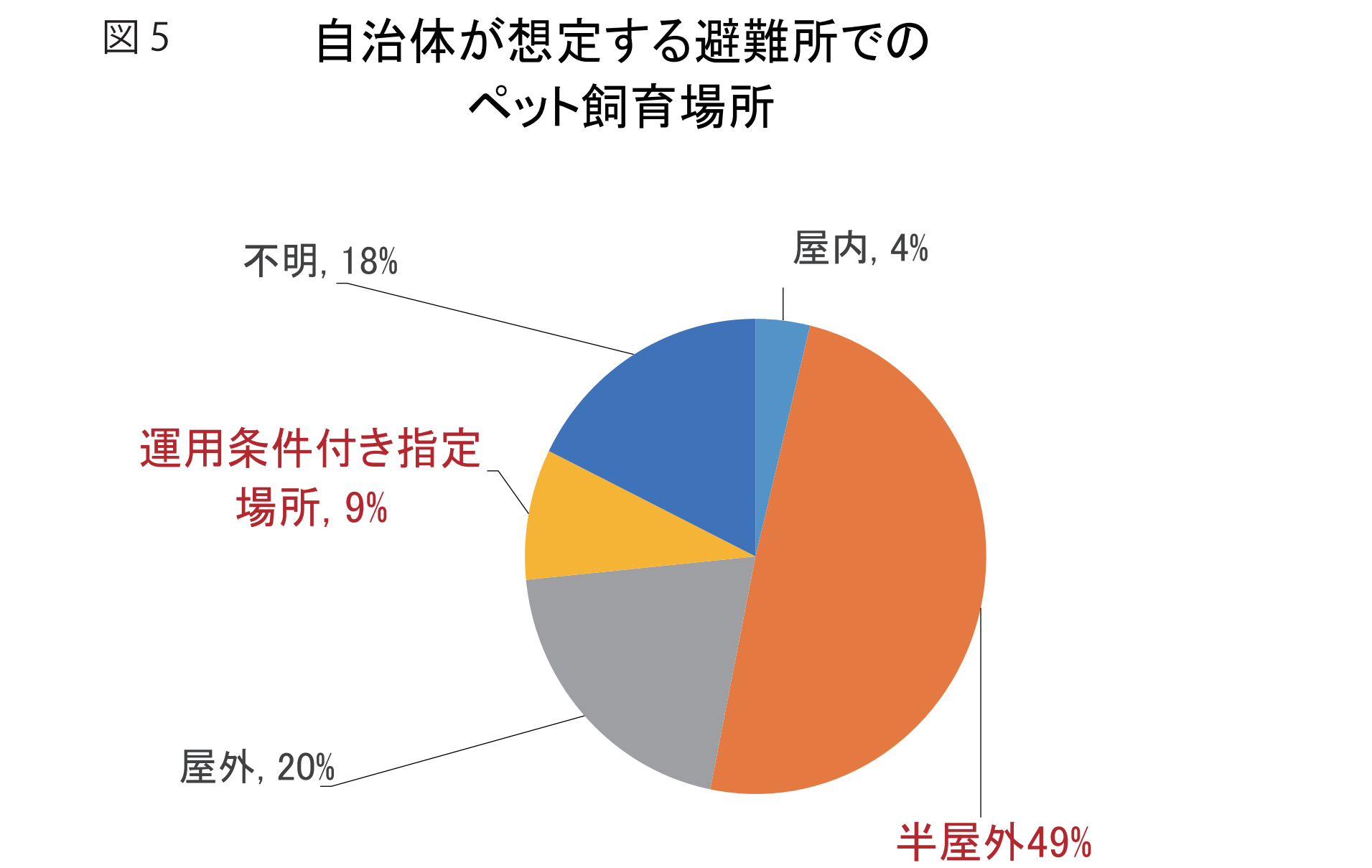


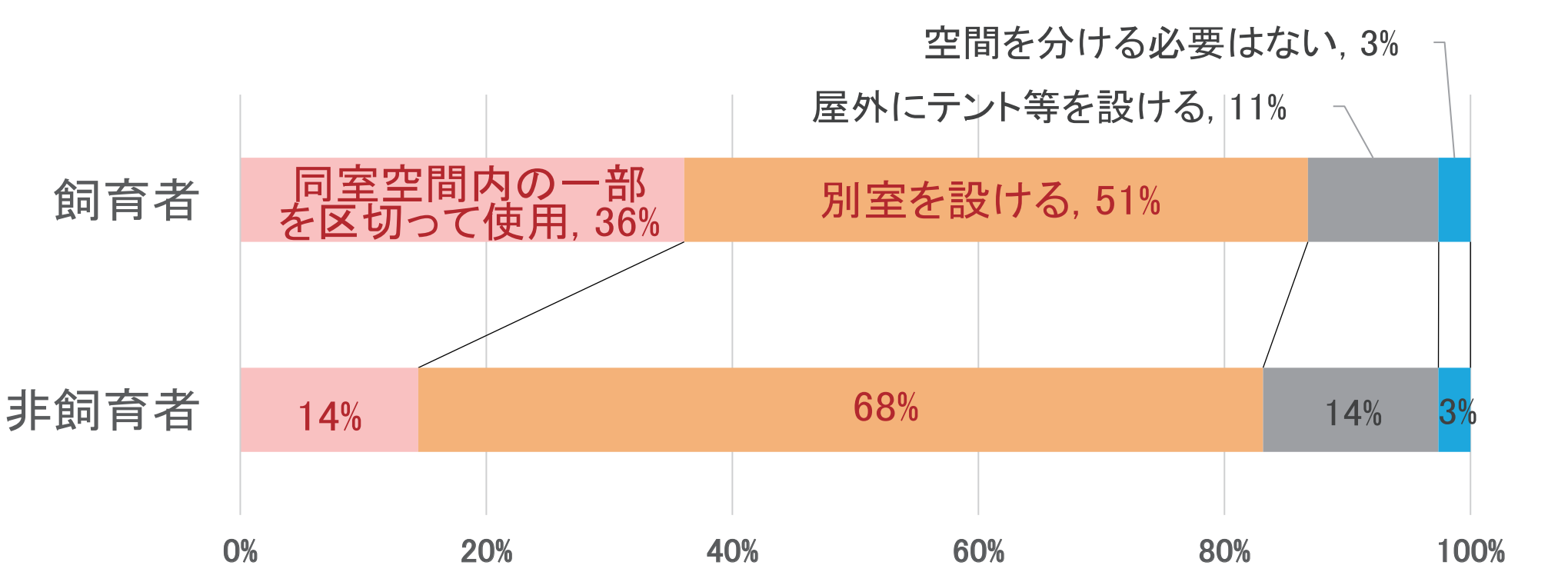
図6のように、ペットとの同室避難について「可能」と明確に示している例は少なく、「施設に余裕があれば可」「テントや車内であれば可」など、条件付きの回答であった（表1）。また、「避難所生活が落ち着いた段階で可能性がある」とする回答もみられ、初動段階からの同室での避難を想定している自治体は限られていることがわかる。

表1 同室での避難に関する記載（ある自治体のHP記載内容の一部抜粋）

	同室での避難に関する記載（一部抜粋）
余裕があれば可能	施設に余裕があればペットが飼い主と共に生活できる部屋を設けても良い
一部施設で可能	体育館内にペット同伴のみの避難所を設置
テントや車内であれば可能	ペットとの同室を希望する飼い主はテント内においてケージ内のペットと避難が可能駐車場の車の中やテントと一緒に過ごすのは可能
可能性がある	避難所での生活が落ち着いたところに一緒に暮らせるスペース確保できる可能性はある

避難所でペットの有無に応じて空間を分ける場合に最も望ましい形について、アンケートでは、飼育者・非飼育者ともに屋内での空間分離を望む傾向が強く、飼育者の51%、非飼育者の68%が別室を希望していた（図7）。

図7 ペットの有無に応じた避難所内空間分離に関する希望



つまり、学生の希望する室内別室での分離運用と、自治体の屋外中心の想定との認識の差があることが分かる。

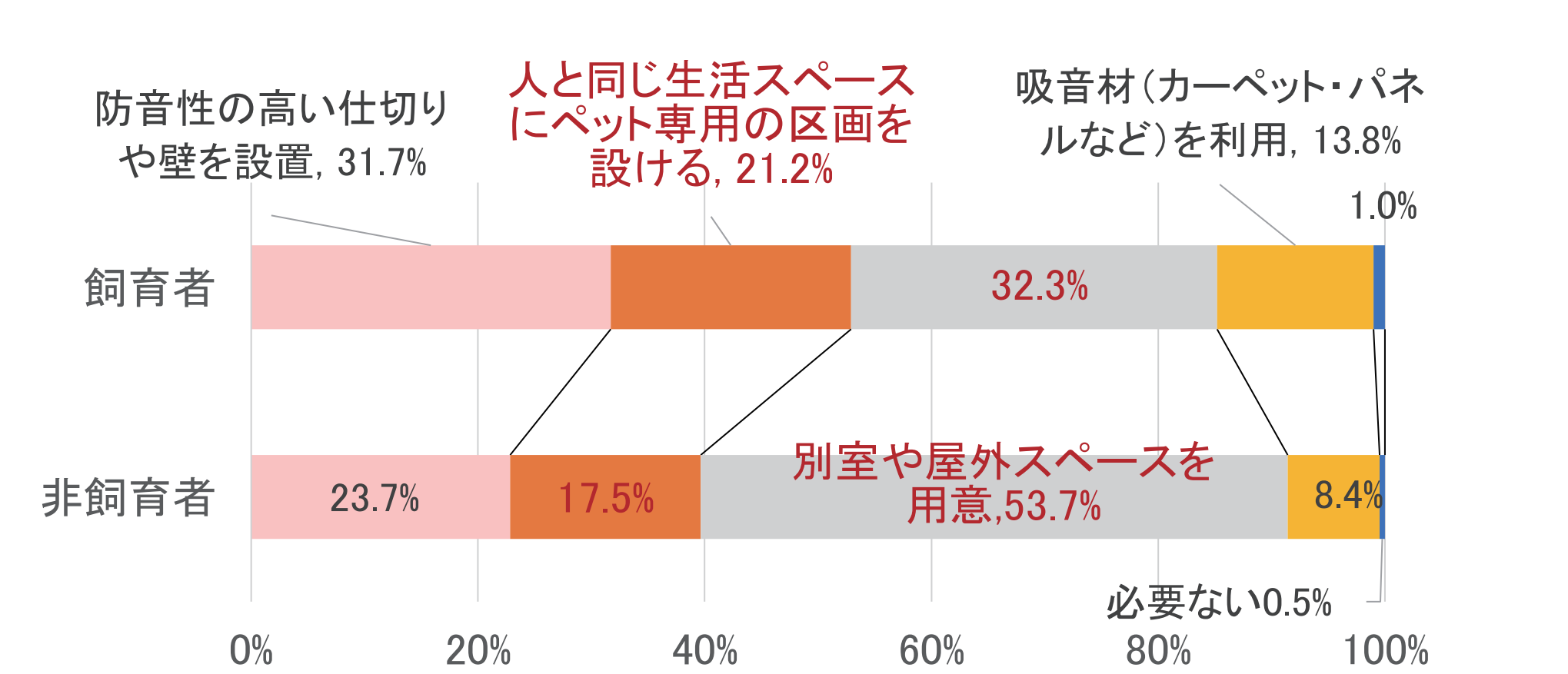
4. ペット飼育の有無による意識の相違

本調査では飼育者・非飼育者それぞれが求める、避難所での空間・環境の傾向を2つの観点から整理した。

（1）鳴き声・音への対策

避難所でのペットの鳴き声や音への対策として最も多く選ばれたのは「別室や屋外スペースを用意する」で、飼育者32.3%、非飼育者53.7%と、特に非飼育者で高かった（図8）。次いで、「防音性の高い仕切りや壁を設置する」が飼育者31.7%、非飼育者23.7%であり、全体として、空間を分けるという一定の距離を確保することで解決したいという意識が強いといえる。

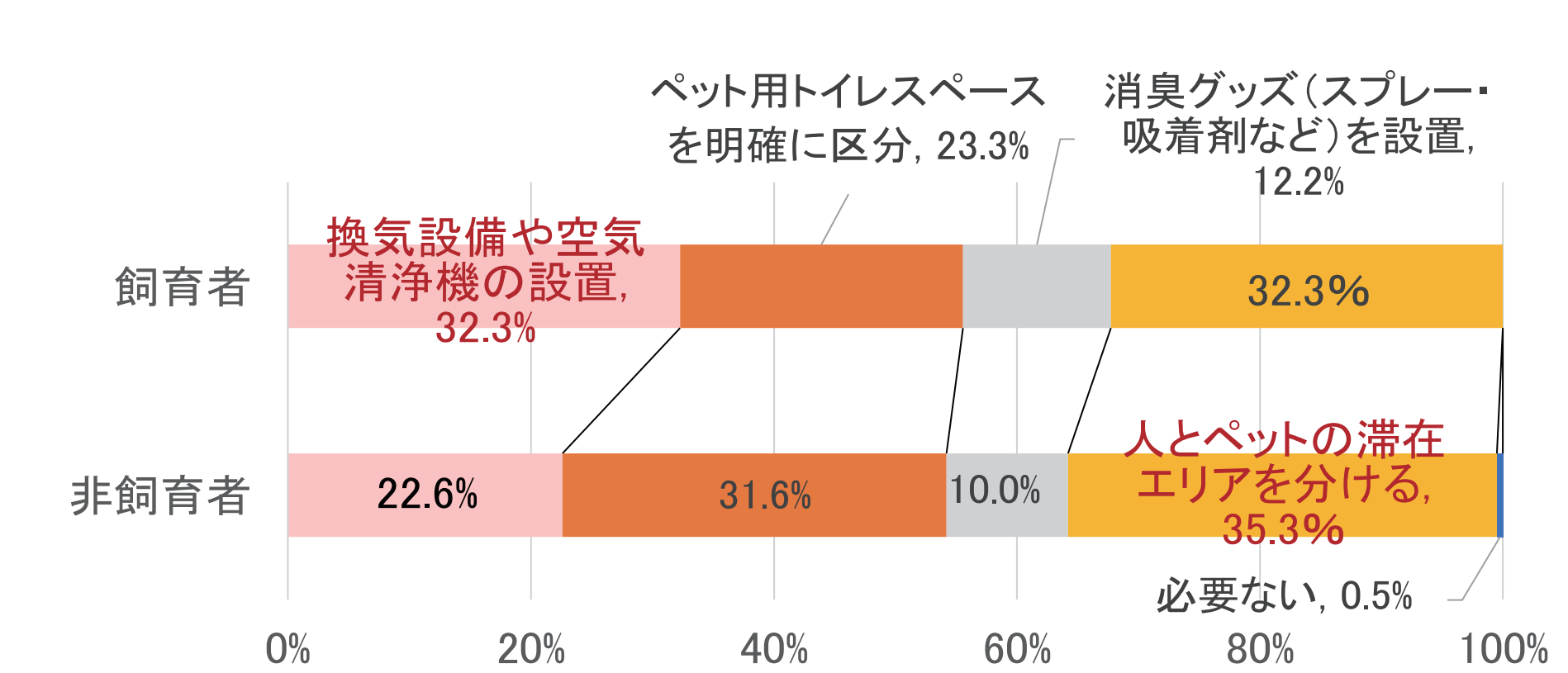
図8 ペットの鳴き声・音への有効な対策



（2）匂い・空気環境への対策

避難所での匂い・空気環境への有効な対策として、飼育者では「換気設備や空気清浄機の設置」が32.3%と最も高い割合を示した（図9）。一方、非飼育者では「人とペットの滞在エリアを分ける」が35.3%で最多となり、次いで「ペット用トイレスペースを明確に区分する」が31.6%であった。「ペット用トイレスペースの明確化」は飼育者でも23.3%と高い支持がみられた。匂いへの配慮は全体で必要という認識が共有されており、距離の確保と環境設備の両方が求められることが分かった。

図9 避難所における匂い・空気環境への有効な対策



（3）ペット避難での不安要素

自由記述では、健康・衛生面・トラブルへの不安や、匂いや音、トイレなど生活環境の不快感が挙げられた（表2）。これらは、特に非飼育者に強くみられ、健康・衛生、生活環境、安全管理への配慮が同行避難を円滑に進めるうえで重要であることが考えられる。

表2 ペット避難時に不安として挙げられた項目（一部抜粋）

カテゴリ	主な内容
健康・衛生の不安	アレルギー・アナフィラキシー 匂い・音、不快感、トイレ問題、用品不足
トラブル・安全の不安	飼い主と非飼育者の対立、ペットのストレスや攻撃性、逃走や共存しにくい種類への不安
その他の意見	分からない・特になし、新たな提案を知りたい

5. まとめ

本研究の結果から、自治体と学生意識には共通点と相違点の双方が確認された。共通点として、同行避難を前提とした情報提供や事前周知の重要性が、自治体と学生の双方で認識されている点が挙げられる。また、鳴き声や匂い、アレルギーへの不安を背景に、ペット飼育の有無にかかわらず、人とペットを分けた運用を求める学生の意見が多く、この点は自治体の避難所運用とも一致していた。同行避難を想定する避難所の種類については、自治体では学校を指定している例が最も多かった。学校は体育館や特別教室など比較的広い屋内空間を有しており、施設に余裕がある場合には、屋内で人とペットを分離した避難を想定している自治体もみられた。この点については、屋内での分離を望む学生の意識とも一定の一致がみられる。一方で、相違点として、自治体は情報を公開しているものの、学生の認知度は低く、制度が十分に利用者に届いていない実態が明らかとなった。また、自治体が屋外・半屋外での分離を基本に想定しているのに対し、学生は屋内空間での分離を望んでおり、分離方法や環境条件に差がみられた。さらに、ペット飼育者は換気設備などの環境改善を重視する傾向がある一方、非飼育者は空間分離や距離の確保を重視しており、立場による不安の違いも確認された。今後の展望は、分かりやすい周知と屋内分離を前提とした運用や、多様な利用者を想定した共存型の避難所の検討が必要であると考えられる。

参考文献

- 一般社団法人ペットフード協会「令和6年全国犬猫飼育実態調査」<https://petfood.or.jp/data-chart/>
- 統計局ホームページ「人口推計」https://www.stat.go.jp/data/jinsui/?utm_source=chatgpt.com
- 環境省動物愛護管理室「災害時に備えたペットのためのガイドライン」, (2018)https://www.env.go.jp/nature/dobutsu/aigo/2_data/pamph/h3002/a-1.pdf
- 愛知県「令和4年度 ペットの防災に関する県民意識調査」<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/533857.pdf>
- 環境省「災害時におけるペットの救護対策ガイドライン（一般飼育者編）」(2018) b-1b.pdf